



PersonalTech
For A Better World



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 明間 純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 平林 健 (TEL) 03 (6732) 8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%			百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,922	△26.3	△480	—	△1,214	—	△3,318	—	△3,454	—
2026年3月期第1四半期	32,443	△42.0	△8,088	—	△9,154	—	△11,986	—	△20,256	—

(注) 1 包括利益 2027年3月期第1四半期 △3,401百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △19,824百万円(—%)

(注) 2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.54	—
2026年3月期第1四半期	△3.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	106,262	3,631	3.3
2026年3月期	124,248	△7,412	△6.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,541百万円 2026年3月期 △7,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	△7,449	△469	394	19,972
2026年3月期第1四半期	△9,982	11,792	5,448	27,654

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社は、現在、財務状況の改善に向けて各種財務施策を検討していることに加え、新規事業の具体的な内容や実施時期により業績が大きく変動する可能性があることから、現時点においては2027年3月期の連結業績予想は公表していません。今後、合理的な見積りが可能となった段階で、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,458,260,222株	2026年3月期	3,880,393,562株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	67株	2026年3月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,421,561,330株	2026年3月期1Q	6,188,721,284株

(注) E種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年8月10日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2027 年 3 月期	—				
2027 年 3 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減	
車載	26,164	19,164	△6,999	△26.8%
民生・産業機器	6,278	4,757	△1,521	△24.2%
売上高	32,443	23,922	△8,520	△26.3%
EBITDA(注)	△8,088	△480	7,608	—
営業利益	△9,154	△1,214	7,940	—
経常利益	△11,986	△3,318	8,667	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20,256	△3,454	16,802	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」といいます。)において、当社は、新株予約権の一部行使等に伴い自己資本の改善が進み、前連結会計年度末に生じていた債務超過の状態を解消いたしました。

事業面では、前期に実施した人員削減及び生産拠点の集約等の事業構造改革を通じて固定費の削減が進み、収益構造の改善が進展しております。また、BEYOND DISPLAY戦略の下、ディスプレイ製造で培った技術や知見を活用した新規事業の創出に取り組んでおります。

車載事業の子会社化については、その後の事業環境及び経営状況の変化を踏まえ、事業を一体的に運営することが成長機会の最大化につながると判断し、その実施を中止いたしました。今後も、事業環境や経営戦略の変化に応じて最適な事業運営体制を構築してまいります。

財務面では、資産効率の向上及び財務基盤の強化を目的として、茂原工場の資産売却について複数の候補先との協議を継続しております。また、総額14,000百万円の借入金返済を実施するなど、有利子負債の削減及び利息負担の軽減に取り組み、財務体質の改善を進めております。

引き続きBEYOND DISPLAY戦略に基づく事業ポートフォリオ転換を着実に推進するとともに、資産効率の向上及び財務基盤の強化を進め、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期の売上高は、2025年11月の茂原工場の生産終了に伴う生産及び出荷減少の影響により、前年同期比26.3%減の23,922百万円となりました。売上高は大幅に減少したものの、前期に実施した人員削減や生産拠点集約等の事業構造改革に伴う固定費削減により、EBITDAはマイナス480百万円(前年同期はマイナス8,088百万円)、営業損失は1,214百万円(前年同期は9,154百万円の損失)となり、収益性は前年同期から大幅に改善しました。経常損失は、支払利息2,256百万円の計上等により3,318百万円(前年同期は11,986百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,454百万円(前年同期は20,256百万円の損失)となりました。なお、当第1四半期の対米ドルの平均為替レートは159.6円でした。

売上高の事業体別状況は次のとおりです。

(車載)

当事業体は、計器クラスター、ヘッドアップディスプレイ及びミラー等の自動車用ディスプレイを含みます。

当第1四半期の売上高は、19,164百万円(前年同期比26.8%減)となりました。これは主に、2025年11月の茂原工場における生産終了に伴い、生産及び出荷が減少したことによるものです。

(民生・産業機器)

当事業体は、デジタルカメラ等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイ、センサー、特許収入等を含みます。

当第1四半期の売上高は、4,757百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは主に、茂原工場で生産していたスマートウォッチ用OLEDディスプレイの生産終了によるものです。一方で、それ以外の民生機器用ディスプレイ及び産業機器用ディスプレイ等は概ね堅調に推移しました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前期末（2026年3月31日）比17,986百万円減少の106,262百万円となりました。これは主に、現金及び預金に加えて、茂原工場での生産終了に伴い売掛金が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比29,031百万円減少し、102,630百万円となりました。これは主に、短期借入金を一部返済したことに加え、茂原工場での生産終了により買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比11,044百万円増加し、3,631百万円となりました。これは主に、第14回新株予約権の一部が行使され株主資本が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上及び茂原工場での生産終了に伴い計上した事業構造改善費用の支払等により、7,449百万円の支出（前年同期は9,982百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、469百万円の支出（前年同期は11,792百万円の収入）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計）は、7,750百万円の支出（前年同期は10,097百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を一部返済した一方、第14回新株予約権の一部行使による資金調達等により、394百万円の収入（前年同期は5,448百万円の収入）となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当第1四半期末における現金及び現金同等物は19,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,213百万円の減少となりました。

（3）今後の見通し

当社は、当第1四半期において新株予約権の行使等により自己資本の改善が進み、前連結会計年度末に生じていた債務超過の状態を解消いたしました。しかしながら、プライム市場での上場を維持するためには、2027年3月末時点において純資産の額を正とする必要があることから、財務基盤の強化と事業ポートフォリオ転換による持続的な収益創出を引き続き重要な課題と認識しております。

茂原工場の売却については、複数の候補先と協議を継続しており、最終契約の締結に向けて引き続き取り組んでまいります。また、第14回新株予約権の追加行使要請を含む各種財務施策の検討及び実施を進めるとともに、資金需要及び資金繰りの状況を踏まえながら有利子負債の削減を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。さらに、2026年7月1日付で完全子会社であるJDI Design and Development合同会社を吸収合併したほか、同年7月9日付で完全子会社であるJDI Hong Kong Limitedの解散及び清算を決議するなど、グループ再編を通じた事業運営の効率化を進めてまいります。

事業面では、前期に実施した事業構造改革により固定費の削減が進み、収益構造の改善が進展しております。今後もBEYOND DISPLAY戦略に基づく事業ポートフォリオの転換を着実に推進し、持続的な収益創出を目指してまいります。

なお、資産売却や新株予約権行使等の財務施策の内容・時期、並びに米国ディスプレイ事業に関する当社の取り組みの具体的な内容や実施有無によって、業績が大きく変動する可能性があることから、現時点においては連結業績予想を公表しておりません。今後、合理的な見積りが可能となった段階で、速やかに開示してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失、減損損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度末において債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の一部行使により債務超過の状態は解消したものの、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失

を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,755	20,554
売掛金	17,902	11,301
未収入金	4,407	2,733
商品及び製品	7,233	7,744
仕掛品	8,903	7,223
原材料及び貯蔵品	11,330	10,138
その他	3,703	3,961
貸倒引当金	△196	△80
流動資産合計	81,039	63,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,532	28,021
機械装置及び運搬具（純額）	852	723
土地	6,509	6,509
リース資産（純額）	283	264
建設仮勘定	1,000	1,048
その他（純額）	594	602
有形固定資産合計	37,772	37,170
無形固定資産		
その他	223	196
無形固定資産合計	223	196
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,655	4,752
その他	558	566
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,212	5,317
固定資産合計	43,208	42,685
資産合計	124,248	106,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,236	16,887
短期借入金	65,000	51,000
未払金	6,928	3,949
未払法人税等	105	80
有償支給に係る負債	4,277	3,415
賞与引当金	1,065	595
前受金	16,241	14,485
事業構造改善引当金	7,360	5,197
契約損失引当金	2,263	629
その他	4,383	2,922
流動負債合計	127,862	99,163
固定負債		
長期未払法人税等	1	1
事業構造改善引当金	958	790
退職給付に係る負債	146	150
その他	2,692	2,523
固定負債合計	3,799	3,466
負債合計	131,661	102,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	7,330
資本剰余金	141,205	148,436
利益剰余金	△164,475	△167,929
自己株式	△0	△0
株主資本合計	△23,169	△12,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8,617	8,916
退職給付に係る調整累計額	7,031	6,785
その他の包括利益累計額合計	15,650	15,702
新株予約権	105	90
純資産合計	△7,412	3,631
負債純資産合計	124,248	106,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,443	23,922
売上原価	36,017	21,192
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,574	2,729
販売費及び一般管理費	5,579	3,943
営業損失(△)	△9,154	△1,214
営業外収益		
受取利息	28	31
受取賃貸料	38	41
受取補償金	-	164
受取技術料	-	255
その他	162	220
営業外収益合計	229	712
営業外費用		
支払利息	1,873	2,256
為替差損	998	80
その他	189	480
営業外費用合計	3,061	2,817
経常損失(△)	△11,986	△3,318
特別利益		
固定資産売却益	0	9
事業構造改善費用戻入益	-	333
新株予約権戻入益	27	-
特別利益合計	28	342
特別損失		
減損損失	370	137
事業構造改善費用	7,621	-
特別損失合計	7,992	137
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,951	△3,114
法人税等	305	340
四半期純損失(△)	△20,256	△3,454
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,256	△3,454

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△20,256	△3,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	591	298
退職給付に係る調整額	△160	△246
その他の包括利益合計	432	52
四半期包括利益	△19,824	△3,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,824	△3,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,951	△3,114
減価償却費	1,072	742
減損損失	370	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△117
支払利息	1,873	2,256
為替差損益(△は益)	231	△87
固定資産売却損益(△は益)	△0	△9
売上債権の増減額(△は増加)	6,418	6,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,970	2,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,943	△3,451
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△243
事業構造改善費用	7,621	-
前受金の増減額(△は減少)	483	△1,799
未収入金の増減額(△は増加)	1,418	1,678
未払金の増減額(△は減少)	△2,129	△936
未払費用の増減額(△は減少)	△936	△1,229
未収消費税等の増減額(△は増加)	737	△333
その他	△4,075	△3,607
小計	△8,109	△973
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△1,680	△2,477
特別退職金の支払額	-	△768
法人税等の支払額	△223	△196
事業構造改善費用の支払額	-	△3,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△7,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△115	△300
固定資産の売却による収入	0	13
固定資産売却に係る前受金の受領額	3,816	-
定期預金の増減額(△は増加)	127	△12
子会社株式売却に係る前受金の受領額	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△1
その他	△23	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,792	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,500	△14,000
リース債務の返済による支出	△51	△18
株式の発行による収入	-	14,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,448	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,221	△7,213
現金及び現金同等物の期首残高	20,432	27,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,654	19,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失、減損損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度末において債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の一部行使により債務超過の状態は解消したものの、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、BEYOND DISPLAY戦略のもと、成長領域へのリソースシフトによる事業モデルの変革を進めております。具体的には、X線等のライフサイエンスセンサー、「ZINNSIA（ジンシア）」をはじめとするIoTセンサー、産業用センサー、アンテナ等のセンサー事業と、ディスプレイ事業で培った技術・資産を活用した先端半導体パッケージング事業により、製品・事業ポートフォリオの再編を図っております。ディスプレイ事業においては、高付加価値製品への注力による収益改善を図っております。

また、コスト構造の抜本的改善に向け、全社的な事業構造改革にも取り組んでおります。2025年11月の茂原工場生産終了、2026年3月末の鳥取工場の譲渡契約締結及び石川工場への生産集約等、拠点再編による固定費の大幅削減に加え、国内の希望退職者募集等による生産性向上を目指した体制構築ほか構造改革施策を引き続き推進中です。

加えて、完全子会社のJDI Design and Development合同会社を2026年7月1日付で吸収合併したほか、（重要な後発事象）に記載のとおり、同年7月9日付の取締役会において同じく完全子会社のJDI Hong Kong Limitedの解散及び清算を決議しており、海外販売拠点の再編による事業運営の効率化も図っております。これら施策を通して、早期の黒字体質への転換と事業成長を目指してまいります。

財務面では、事業運営上必要な当面の運転資金を確保するため、2025年6月25日付の取締役会決議に基づき、当社といちごトラスト（以下「いちご」といいます。）との間で資金調達に関する追加資本提携契約を締結し、同年7月15日付で、いちごに対して当社普通株式を目的とした第14回新株予約権（行使時の調達総額は最大約963億円）を、第三者割当の方法により発行いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、2026年5月13日及び同年6月19日付のいちごによる当該新株予約権の一部行使に伴う普通株式発行により約144億円を調達したほか、（重要な後発事象）に記載のとおり、同年8月5日付で同様の一部行使に伴う普通株式発行により、約28億円を追加で調達しております。

また、当四半期決算短信提出日までに、いちごに対する借入に係る弁済期日を延長（元本総額135億円につき2026年8月31日まで、元本総額160億円につき同年9月30日まで、元本総額215億円につき同年10月30日まで）することについて、いちごとの間で合意いたしました。

加えて、当第1四半期連結累計期間において、2026年5月15日及び同年6月25日付で借入金の一部返済（元本総額140億円）を実施し、支払利息の軽減を図っております。

今後も、他社への茂原工場資産の譲渡、資金需要に応じた機動的な借入実施、低効率資産の売却及び営業債権等の流動化のほか、前述の第14回新株予約権のいちごに対する継続行使要請も含め、引き続き適時適切な資金調達及び資本増強策を講じてまいります。

一方で、依然として厳しい競争環境が継続しており、各国の通商政策の変更による影響、世界的なインフレによる原材料費・エネルギー費・輸送費等のコストの高止まり、半導体・メモリ不足や地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンへの影響、及び顧客需要の低下に伴う売上減少から、早期の業績回復による黒字転換が遅延するリスクがあります。加えて、前述の各資金調達及び資本増強策は相手方との交渉を含め実施途上にあるため、その結果によっては当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。以上を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2025年7月15日付で発行した第14回新株予約権について、2026年5月13日及び同年6月19日付で割当先であるいちごトラストから一部行使による払込みを受け、資本金が7,230百万円、資本準備金が7,230百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,330百万円、資本剰余金が148,436百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の解散及び清算)

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、当社連結子会社であるJDI Hong Kong Limited（香港）の解散及び清算を決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社グループにおける製品ポートフォリオの変革を進める中、海外販売拠点の再編による事業運営の効率化を図るため。

2. 解散及び清算する子会社の内容

(1) 名称	JDI Hong Kong Limited
(2) 所在地	603,6F, North Tower, World Finance Centre, Harbour City, Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
(3) 事業内容	当社グループが製造したディスプレイ製品等の販売
(4) 資本金	1,500千香港ドル
(5) 所有株式数及び持分比率	150,000株（当社の議決権所有割合：100.0%）

3. 解散及び清算の日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月9日
(2) 当該子会社の事業停止日	2026年9月30日（予定）
(3) 清算終了日	事業停止日以降、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 当該事象の損益に与える影響

同子会社の解散及び清算による2027年3月期の業績への影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

(新株予約権の行使)

当社が発行した第14回新株予約権について、2026年8月5日付で新株予約権の一部行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 権利行使日	2026年8月5日
(2) 新株予約権の行使個数	3個
(3) 新株予約権行使による調達額	2,889百万円
(4) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 115,573,332株
(5) 資本金の増加額	1,446百万円
(6) 資本準備金の増加額	1,446百万円

(重要な資産の担保提供)

当社は、2026年3月期における主要顧客1社からの資金提供に伴う条件として、2026年7月29日付で同社との間で締結した担保契約に基づき、当社石川工場の不動産について担保権を設定いたしました。

1. 担保提供理由

前連結会計年度における当社茂原工場の生産終了にあたって、一定数量の事前生産（注）による在庫積み増しを行うため、主要顧客1社向け製品に係る部材調達費用等の資金確保を目的として、当社、同顧客1社及び同社向け機器を製造する一次サプライヤー2社との間で、2025年11月14日付で前受金契約を締結し、同社より26.9百万米ドルの前受金を受領したことに伴うものです。

（注）なお、前工程での事前生産は既に完了しております。

2. 担保提供期間

2026年7月29日より、前受金の販売代金充当による相殺完了日までであり、2028年12月末までを見込んでおります。

3. 担保提供資産

石川工場不動産

建物等 4,919百万円（2026年6月末時点の帳簿価額）

3. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)		2026年3月期				2027年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	車載	26,164	26,768	25,885	29,976	19,164	—	—	—
	民生・産業機器	6,278	7,219	4,960	5,075	4,757	—	—	—
売上高		32,443	33,987	30,846	35,051	23,922	—	—	—
EBITDA (注)		△8,088	△4,272	△3,338	879	△480	—	—	—
営業利益		△9,154	△5,278	△4,297	37	△1,214	—	—	—
経常利益		△11,986	△7,114	△5,929	△5,432	△3,318	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△20,256	8,893	△3,169	△5,277	△3,454	—	—	—
一株当たり四半期純利 益(円)		△3.27	1.44	△0.51	△0.85	△0.54	—	—	—
対ドル為替レート (期中平均)(円)		144.6	147.5	154.1	157.0	159.6	—	—	—
対ドル為替レート (期末)(円)		144.8	148.9	156.6	159.9	162.4	—	—	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

(2) 財政状態

(百万円)		2026年3月期				2027年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計		141,390	149,426	138,560	124,248	106,262	—	—	—
負債合計		154,353	153,491	144,592	131,661	102,630	—	—	—
純資産合計		△12,962	△4,065	△6,031	△7,412	3,631	—	—	—
自己資本比率		△9.3%	△2.8%	△4.4%	△6.1%	3.3%	—	—	—
営業キャッシュ・ フロー		△9,982	△2,818	△6,339	△4,146	△7,449	—	—	—
投資キャッシュ・ フロー		11,792	10,385	474	198	△469	—	—	—
財務キャッシュ・ フロー		5,448	△73	△300	△23	394	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		27,654	35,720	30,888	27,186	19,972	—	—	—
フリーキャッシュ・ フロー		△10,097	△2,908	△6,617	△4,856	△7,750	—	—	—

(3) その他情報

(百万円)		2026年3月期				2027年3月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費		2,083	1,883	1,481	1,593	1,354	—	—	—
減価償却費		1,072	1,018	968	855	742	—	—	—